

2021衆議院選挙・各政党アンケート

栃木県保険医協会は、今秋に予定される衆院選挙に向けてアンケートを実施。期限までに返答があった5党の回答内容についてお知らせ致します。

設問 政党名	次期(2022年度)診療報酬の改定率はどうあるべきとお考えですか？	「75歳以上の医療費窓口負担2割化」の実施は2022年10月以後とされています。新型コロナの影響が続く中で患者負担増について、どのようにお考えですか？	妊産婦が費用の心配なく医療を受けられるよう、国による「妊産婦医療費助成制度」を創設することについて、どのようにお考えですか？	国保財政を安定化するために国費を1兆円投入して、高すぎる国保料(税)を引き下げることに、どのようにお考えですか？
立憲民主党	<p>プラス改定</p> <p>コロナ禍を踏まえて、医療処置など一連の医療行為の検証を行い、原材料費の価格高騰問題の解消等も含めて抜本的に見直しすべき。</p>	<p>中止すべき</p> <p>75歳以上の年金実態、コロナ禍における健康破壊の実態等を考慮し、まずはコロナ終息を目指し、負担と給付のあり方を検討してからの対応とすべき。</p>	<p>賛成</p> <p>少子化対策の一環として、妊産婦医療費助成制度が創設されることは、国の責任で行うことが望ましい。</p>	<p>その他</p> <p>国保税の引き下げは望ましいが、中長期的な医療費の推移、保険者(自治体)の基金等の状況も考慮し、計画的な予算措置を図っていただきたい。</p>
国民民主党	全ての項目への回答は得られませんでした。一部回答がありましたので掲載します。			
公明党	<p>プラス改定</p>	<p>実施すべき</p>	<p>賛成</p>	<p>その他</p> <p>財源の確保をすべき。</p>
社会民主党	<p>プラス改定</p> <p>医療の高度化。コロナ感染対応。また、政府病床削減(補助金による病床削減対策)など病院経営を圧迫する事態があります。診療報酬の引き上げで医療の安定、従業者の確保を実現し、医療水準の向上で安心して医療を受けることが可能になります。</p>	<p>中止すべき</p> <p>2割負担により、受診控えが発生し高齢者の命が守れなくなる。1割負担に戻すべき。</p>	<p>賛成</p> <p>妊産婦の経過観察。胎児への配慮した対応。コロナ感染症への対応。また、産科医の労働条件を考慮した時、妊産婦の医療費負担は必要である。ただし、これまでの利用者3割は、少子化対策の視点からも逆行する。国の負担で制度の確立が求められている。</p>	<p>賛成</p> <p>保険料の額が、制度利用者の3割で負担限界を超え保険料の滞納世帯が増加している現状がある。1兆円の投入で「均等割」「平等割」を廃止することで、保険料の負担を協会けんぽ並みにすることが可能になる。</p>
日本共産党	<p>プラス改定</p> <p>2002年度以来20年間のマイナス改定で合計12%も削減されてきました。来年はプラス改定とし、医師の過重労働対策、看護師の配置基準と労働条件の改善、新興感染症に対応した報酬体系などを抜本的に拡充させることを提案しています。</p>	<p>中止すべき</p> <p>後期高齢者医療制度の保険料・窓口負担の引き上げに断固反対してきました。患者の負担増はコロナ感染症など重症化リスクの高い高齢者が受診をためらうことにつながります。差別と負担増の制度を廃止し、元の老人保健制度に戻すべきです。</p>	<p>賛成</p> <p>妊産婦と子どもの健康を守るとともに、安心して出産・子育てができる社会をつくる上でも重要です。国の無料制度創設で、全国どこで受診しても助成が受けられ、県の助成制度の財源を独自の妊娠・子育て支援制度などの充実に回せます。</p>	<p>賛成</p> <p>コロナ危機で家計が圧迫され国保税負担が重くのしかかっています。公費を1兆円投入し、「人頭税」のような「均等割」「平等割」をなくし、国保税を協会けんぽ並みに引き下げ、国保制度を立て直す改革が必要です。</p>
自由民主党	期限までに回答がありませんでした。			

2021衆議院選挙・各政党アンケート

<p>感染拡大の防止等の観点からも、地域医療構想による公立・公的病院の統廃合は見直し、中止について、どのようにお考えですか？</p>	<p>金パラに関して、市場価格と公定価格との大幅乖離(逆ザヤ)が起こっています。コロナ禍での減収や感染防止対策の経費増により、歯科医院の経営が圧迫される中、金パラ「逆ザヤ」問題は深刻です。どのようにお考えですか？</p>	<p>核兵器禁止条約について、国内の世論調査では参加すべきとの声が7割を超えています。日本政府は核兵器禁止条約に署名、批准すべきと考えますか？</p>	<p>コロナ禍における消費税率について、どのようにお考えですか？</p>	<p>設問 政党名</p>
<p>賛成 コロナ病床の確保等感染症に対する対策が弱いことが判明した。有事の際の公・私役割分担、特に医療圏単位でのシミュレーションを行ったうえで、地域医療構想を検討すべき。</p>	<p>根本的解決が必要 国の随時改正のあり方、市場価格調査の不採用等、実態に沿わない計算方式は早急に改めるべき。金パラ以外の材料についても分析・調査を早急に行うべき。</p>	<p>署名、批准すべき 唯一の被爆国である日本が、本条約に積極的に参加しないこと自体が世界各国、広島県民、長崎県民からは理解されない。早急に署名、批准すべき。</p>	<p>減税すべき⇒5% 党の方針である分厚い中間層を築くためにも、所得税、法人税の見直しを早急に行うべき。</p>	<p>立憲民主党</p>
<p>全ての項目への回答は得られませんでした。一部回答がありましたので掲載します。</p>				<p>国民民主党</p>
<p>その他 私立・公立・公的病院も含めて、総合的に検討すべき。</p>	<p>その他 必要であれば緊急対策に取り組むべき検討課題。</p>	<p>その他 オブザーバー参加を進めるべき。</p>	<p>その他 支援策を適切に対応し実行することが必要。</p>	<p>公明党</p>
<p>賛成 未知の感染症の発生。地域医療の現状から考えると、統廃合は見直すべきである。</p>	<p>根本的解決が必要 材料である「金銀パラジウム」の価格が国際的な取引引きで左右されるなか、市場価格の調査・把握を通して、適正な価格を把握し医療機関の負担を軽減すべき。</p>	<p>署名、批准すべき 唯一の被爆国が先頭に立ち、世界の核兵器廃絶をめざすべきである。</p>	<p>減税すべき⇒0% コロナ感染症対策として、3年間に限り消費税「0%」を提案します。この期間の不足する税額60兆円(3年間)は、企業の内部留保に課税することで捻出し、併せて所得税の見直しによる高額所得者への課税。法人税見直しで対応します。</p>	<p>社会民主党</p>
<p>賛成 公立・公的病院は地域医療の柱として、また感染症や災害でも重要な役割を担ってきました。地域医療構想による病床削減や公立・公的病院統廃合を中止し、新興感染症にも対応できる医療体制の維持・拡充を図ります。</p>	<p>根本的解決が必要 金銀パラジウム合金が高騰し、保険償還価格を上回る逆ザヤ問題は、歯科の経営を圧迫し、患者の治療にも悪影響を与える大問題です。日本共産党は国会で質問して、実勢価格に対応した制度とすることを求めています。</p>	<p>署名、批准すべき 菅政権が国内外の世論に背を向け、「核抑止力の維持・強化」の立場から条約への参加を拒否していることは恥ずべき態度です。唯一の戦争被爆国である日本が署名、批准し、「核兵器のない世界」実現のため世界に働きかけるべきです。</p>	<p>減税すべき⇒5% コロナ危機で働く人の所得が減り、売り上げが落ち込んでいます。5%に減税させ、インボイス制度導入を中止します。医療には「ゼロ税率」を適用し、医薬品などにかかった消費税が還付されるようにすべきです。</p>	<p>日本共産党</p>
<p>期限までに回答がありませんでした。</p>				<p>自由民主党</p>